

平成28年11月

西原村財政事情公表

自 平成28年 4月

至 平成28年 9月

西 原 村

1 まえがき

地方自治法第243条の3第1項及び西原村財政事情の公表に関する条例の規定に基づき、平成28年度上半期（平成28年4月～平成28年9月）の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政事情」は、平成28年度上半期における予算の推移及び執行状況、平成27年度決算状況、基金及び村債の現在高、その他財政に関する事項を主な内容としています。

平成28年度の当初予算は、3月議会定例会に提案し可決されましたが、村の行財政の基礎をなすものは予算であり、予算がいかに編成され執行されているか財政の動きを知っていただき、今後の村政発展のために、村民各位の尚一層のご理解とご協力をお願い致します。

また、平成28年4月14日及び16日において、「熊本地震」が発生し、村においても甚大な被害がもたらされました。このような状況のもと、平成28年度の予算の執行にあたっては、被災者の救援や生活再建支援、災害廃棄物処理、災害復旧事業等において9月末までに6号の補正予算を計上し、議会において可決承認されました。

今後も当初予算に計上した事業の見直しなどを進め、今後の補正予算においては財源を捻出しながらも災害復旧・復興事業を最優先し全力で進めます。

平成28年11月

西原村長 日置 和彦

目 次

1	平成28年度	上半期歳入歳出予算の概要	----- 1
2	〃	上半期の推移及び予算執行状況	----- 2
3	〃	村税収入状況調	----- 8
4	〃	村民負担の状況	----- 10
5	〃	財産について（期首）	----- 11
6	平成27年度	会計別歳入歳出決算の状況	----- 12
7	〃	一般会計 歳入の状況	----- 14
8	〃	〃 歳出の状況	----- 16
9		経常収支の状況	----- 18
10		積立基金の現在高等の推移	----- 20
11		村債の現在高等の推移（一般会計分）	----- 22
12		健全化判断比率及び資金不足比率	----- 24
13		西原さん宅の家計簿	----- 25
14		むすび	----- 26

※（公表する金額は万円未満を四捨五入していますので、各表の内訳の合計は必ずしも一致しない場合があります。）

1 平成28年度 上半期歳入歳出予算の概要

平成28年度一般会計当初予算等が第1回西原村議会定例会(3月議会)において可決され、総額40億1,610万円(昨年度当初予算対比2億2,897万円(6.0%)の増額)の当初予算が成立しました。

歳入の主なものでは、村税5,752万円の増額、国庫支出金7,066万円の増額、県支出金1,131万円の減額、基金繰入金2億7,000万円の減額、村債は4億2,170万円の増額、歳入の27.6%を占める地方交付税は2,000万円の減額となっています。

村債(借入金)の新規発行額については、本年度は特定地区公園事業及び防災行政無線デジタル化事業等における大幅な発行額の増加により、発行額が償還元金を上回ることとなりました。

歳出の主要施策としまして、「第5次西原村総合計画」の政策分野別施策に基づき、「産業の振興」、「都市基盤の整備」、「生活環境の整備」、「健康・福祉の向上」、「教育・文化の向上」、「協働・施策の推進」の6項目において、様々な主要事業に対する予算を配分しました。なお普通建設事業費において「特定地区公園事業」、「日向・葉山・医王寺地区ほ場整備事業」、「道路新設改良事業」、「防災行政無線デジタル化事業」等のために1億7,771万円を増額し、公債費については98万円の増額としました。厳しい財政状況の中で、財源確保と歳出抑制を徹底しながらも、事業を推進すべく当初予算編成作業を行ってきたところです。

また、上半期においては、4月の「熊本地震」により甚大な被害を受け、被災者の救援や生活再建支援、災害廃棄物処理、災害復旧事業等の補正予算を計上しました。補正予算の主なものは、歳入では地方交付税16億3,317万円の増額、国庫支出金17億8,943万円の増額、県支出金17億6,448万円の増額、繰入金6億1,363万円の増額、村債3億8,192万円の増額等となり、歳出では災害救助費3億5,934万円の増額、災害弔慰金見舞金貸付金等1億9,650万円の増額、災害廃棄物処理関連30億6,962万円の増額、被災農業者向け経営体育成支援事業補助10億8,000万円の増額、農林水産業施設災害復旧費7億180万円の増額、道路橋りょう災害復旧費7億200万円の増額、公営住宅災害復旧費8,600万円の増額等となり、9月末までに計64億6,734万円の増額補正を行い、過去に例を見ない100億円を超える予算規模となりました。

記

会計区分	当初予算額	補正予算額	予算現計	備考
1 一般会計	40億1,610万円	64億6,734万円	104億8,344万円	
2 国民健康保険特別会計	10億2,674万円	3,026万円	10億5,700万円	
3 介護保険特別会計	6億6,001万円	3,594万円	6億9,595万円	
4 後期高齢者医療特別会計	1億4,700万円	314万円	1億5,014万円	
5 中央簡易水道事業特別会計	7,519万円	4,332万円	1億1,851万円	
合計	59億2,504万円	65億8,000万円	125億504万円	

2 平成28年度 上半期の推移及び予算執行状況

(1) 一般会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1	村 税	7億6,965万円	—	7億6,965万円	3億1,503万円	6.8%	40.9%
2	地方譲与税	3,440万円	—	3,440万円	1,156万円	0.3%	33.6%
3	利子割交付金	60万円	—	60万円	20万円	0.0%	33.3%
4	配当割交付金	100万円	—	100万円	27万円	0.0%	27.0%
5	株式等譲渡所得 割 交 付 金	50万円	—	50万円	—	0.0%	0.0%
6	地方消費税 交 付 金	1億1,000万円	—	1億1,000万円	7,049万円	1.5%	64.1%
7	ゴルフ場利用税 交 付 金	2,800万円	—	2,800万円	725万円	0.2%	25.9%
8	自動車取得税 交 付 金	300万円	—	300万円	181万円	0.0%	60.3%
9	地方特例交付金	350万円	—	350万円	590万円	0.1%	168.6%
10	地方交付税	11億800万円	16億3,317万円	27億4,117万円	10億4,886万円	22.7%	38.3%
11	交通安全対策 特別交付金	43万円	—	43万円	29万円	0.0%	67.4%
12	分担金及び 負 担 金	482万円 7,262万円	— 1,705万円	482万円 8,967万円	— 1,474万円	(0.0%) 0.3%	(0.0%) 16.4%
13	使用料及び 手 数 料	676万円	—	676万円	301万円	0.1%	44.5%
14	国庫支出金	8,506万円 5億7,896万円	— 17億8,943万円	8,506万円 23億6,839万円	3,169万円 23億7,250万円	(19.4%) 51.4%	(37.3%) 100.2%
15	県支出金	578万円 2億7,252万円	— 17億6,448万円	578万円 20億3,700万円	— 2,462万円	(0.0%) 0.5%	(0.0%) 1.2%
16	財産収入	3,506万円	50万円	3,556万円	1,106万円	0.2%	31.1%
17	寄 付 金	50万円	1,000万円	1,050万円	2億1,715万円	4.8%	2068.1%
18	繰 入 金	9,000万円	6億1,363万円	7億363万円	2億13万円	4.3%	28.4%
19	繰 越 金	1億3,148万円 6,000万円	— 2億4,475万円	1億3,148万円 3億475万円	1億3,148万円 3億475万円	(80.6%) 6.6%	(100.0%) 100.0%
20	諸 収 入	1,838万円 5,010万円	— 1,241万円	1,838万円 6,251万円	— 832万円	(0.0%) 0.2%	(0.0%) 13.3%
21	村 債	550万円 7億9,050万円	— 3億8,192万円	550万円 11億7,242万円	— —	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%
歳 入 合 計		2億5,102万円 40億1,610万円	— 64億6,734万円	2億5,102万円 104億8,344万円	1億6,317万円 46億1,794万円	(100.0%) 100.0%	(65.0%) 44.0%

上段は繰越明許費等

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支 出 率
					金 額	構 成 比	
1	議 会 費	7,556万円	▲213万円	7,343万円	3,735万円	1.9%	50.9%
2	総 務 費	3,715万円 9億7,165万円	— 1億276万円	3,715万円 10億7,441万円	— 2億9,342万円	(0.0%) 14.7%	(0.0%) 27.3%
3	民 生 費	9億1,699万円	6億1,457万円	15億3,156万円	6億8,161万円	34.2%	44.5%
4	衛 生 費	3億6,232万円	31億1,693万円	34億7,925万円	6億723万円	30.5%	17.5%
5	農林水産業費	6,593万円 3億3,256万円	— 10億7,281万円	6,593万円 14億537万円	3,561万円 3,550万円	(45.0%) 1.8%	(54.0%) 2.5%
6	商 工 費	4,578万円 1,443万円	— ▲110万円	4,578万円 1,333万円	— 666万円	(0.0%) 0.3%	(0.0%) 50.0%
7	土 木 費	9,990万円 1億9,502万円	— 2,053万円	9,990万円 2億1,555万円	4,357万円 9,003万円	(55.0%) 4.5%	(43.6%) 41.8%
8	消 防 費	226万円 6億6,289万円	— 1,315万円	226万円 6億7,604万円	— 1,216万円	(0.0%) 0.6%	(0.0%) 1.8%
9	教 育 費	2億1,956万円	3,913万円	2億5,869万円	8,962万円	4.5%	34.6%
10	災 害 復 旧 費	1万円	14億9,019万円	14億9,020万円	1,055万円	0.5%	0.7%
11	公 債 費	2億5,913万円	50万円	2億5,963万円	1億2,857万円	6.5%	49.5%
12	諸 支 出 費	—	—	—	—	0.0%	0.0%
13	予 備 費	598万円	—	598万円	—	0.0%	0.0%
	歳 出 合 計	2億5,102万円 40億1,610万円	— 64億6,734万円	2億5,102万円 104億8,344万円	7,918万円 19億9,270万円	(100.0%) 100.0%	(31.5%) 19.0%
	国民健康保険特別会 計へ一時運用						

上段は繰越明許費等

(2) 国民健康保険特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1	国民健康保険税	1億8,683万円	—	1億8,683万円	3,926万円	9.0%	21.0%
2	使用料及び 手数料	10万円	—	10万円	3万円	0.0%	30.0%
3	国庫支出金	2億4,700万円	37万円	2億4,737万円	1億3,913万円	31.7%	56.2%
4	療養給付費 等交付金	2,038万円	658万円	2,696万円	990万円	2.3%	36.7%
5	前期高齢者 交付金	2億1,537万円	—	2億1,537万円	8,975万円	20.5%	41.7%
6	県支出金	5,148万円	—	5,148万円	212万円	0.5%	4.1%
7	共同事業交付金	2億3,030万円	—	2億3,030万円	9,997万円	22.8%	43.4%
8	繰 入 金	7,427万円	—	7,427万円	3,436万円	7.8%	46.3%
9	繰 越 金	—	2,331万円	2,331万円	2,331万円	5.3%	100.0%
10	諸 収 入	101万円	—	101万円	34万円	0.1%	33.7%
	歳 入 合 計	10億2,674万円	3,026万円	10億5,700万円	4億3,817万円	100.0%	41.5%

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1	総 務 費	506万円	24万円	530万円	146万円	0.3%	27.5%
2	保険給付費	6億2,094万円	150万円	6億2,244万円	2億6,895万円	62.4%	43.2%
3	後期高齢者 支援金等	1億227万円	—	1億227万円	4,264万円	9.9%	41.7%
4	前期高齢者 支援金等	9万円	—	9万円	4万円	0.0%	44.4%
5	老人保健拠出金	1万円	—	1万円	—	0.0%	0.0%
6	介護納付金	4,559万円	—	4,559万円	1,845万円	4.3%	40.5%
7	共同事業拠出金	2億4,464万円	—	2億4,464万円	9,895万円	23.0%	40.4%
8	保健事業費	723万円	▲42万円	681万円	51万円	0.1%	7.5%
9	基金積立金	—	—	—	—	0.0%	0.0%
10	公 債 費	10万円	—	10万円	—	0.0%	0.0%
11	諸 支 出 金	81万円	—	81万円	4万円	0.0%	4.9%
12	予 備 費	—	2,894万円	2,894万円	—	0.0%	0.0%
	歳 出 合 計	10億2,674万円	3,026万円	10億5,700万円	4億3,104万円	100.0%	40.8%

(3) 介護保険特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1	保 險 料	1億1,789万円	—	1億1,789万円	6,051万円	18.0%	51.3%
2	使 用 料 及 び 手 数 料	—	—	—	1万円	0.0%	0.0%
3	国 庫 支 出 金	1億7,026万円	93万円	1億7,119万円	8,503万円	25.4%	49.7%
4	支 払 基 金 交 付 金	1億7,741万円	—	1億7,741万円	7,400万円	22.1%	41.7%
5	県 支 出 金	9,535万円	—	9,535万円	4,088万円	12.2%	42.9%
6	繰 入 金	9,410万円	—	9,410万円	3,500万円	10.4%	37.2%
7	諸 収 入	—	—	—	5万円	0.0%	0.0%
8	繰 越 金	500万円	3,501万円	4,001万円	4,001万円	11.9%	100.0%
歳 入 合 計		6億6,001万円	3,594万円	6億9,595万円	3億3,549万円	100.0%	48.2%

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1	総 務 費	1,209万円	171万円	1,380万円	627万円	2.5%	45.4%
2	保 險 給 付 費	6億2,890万円	—	6億2,890万円	2億3,897万円	95.6%	38.0%
3	地 域 支 援 事 業 費	1,389万円	38万円	1,427万円	352万円	1.4%	24.7%
4	諸 支 出 金	10万円	619万円	629万円	134万円	0.5%	21.3%
5	予 備 費	503万円	2,766万円	3,269万円	—	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		6億6,001万円	3,594万円	6億9,595万円	2億5,010万円	100.0%	35.9%

(4) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1	後期高齢者医療 保 険 料	4,096万円	—	4,096万円	2,083万円	20.1%	50.9%
2	使 用 料 及 び 手 数 料	1万円	—	1万円	—	0.0%	0.0%
3	繰 入 金	1億489万円	—	1億489万円	7,983万円	76.9%	76.1%
4	繰 越 金	—	314万円	314万円	314万円	3.0%	100.0%
5	諸 収 入	114万円	—	114万円	—	0.0%	0.0%
歳 入 合 計		1億4,700万円	314万円	1億5,014万円	1億380万円	100.0%	69.1%

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1	総 務 費	81万円	—	81万円	54万円	1.0%	66.7%
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	1億4,504万円	—	1億4,504万円	5,177万円	98.7%	35.7%
3	保 険 事 業 費	115万円	—	115万円	—	0.0%	0.0%
4	諸 支 出 金	—	23万円	23万円	13万円	0.3%	56.5%
5	予 備 費	—	291万円	291万円	—	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		1億4,700万円	314万円	1億5,014万円	5,244万円	100.0%	34.9%

(5) 中央簡易水道事業特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1	水道事業収益	40万円 6,211万円	- ▲921万円	40万円 5,290万円	- 577万円	(0.0%) 23.7%	(0.0%) 10.9%
2	繰越金	810万円 1,300万円	- 553万円	810万円 1,853万円	810万円 1,853万円	(100.0%) 76.1%	(100.0%) 100.0%
3	財産収入	8万円	-	8万円	5万円	0.2%	62.5%
4	国庫支出金	-	4,000万円	4,000万円	-	0.0%	0.0%
5	繰入金	-	700万円	700万円	-	0.0%	0.0%
歳入合計		850万円 7,519万円	- 4,332万円	850万円 1億1,851万円	810万円 2,435万円	(100.0%) 100.0%	(95.3%) 20.5%

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1	水道事業費	850万円 7,519万円	- 4,332万円	850万円 1億1,851万円	456万円 3,102万円	(100.0%) 100.0%	(53.6%) 26.2%
歳出合計		850万円 7,519万円	- 4,332万円	850万円 1億1,851万円	456万円 3,102万円	(100.0%) 100.0%	(53.6%) 26.2%

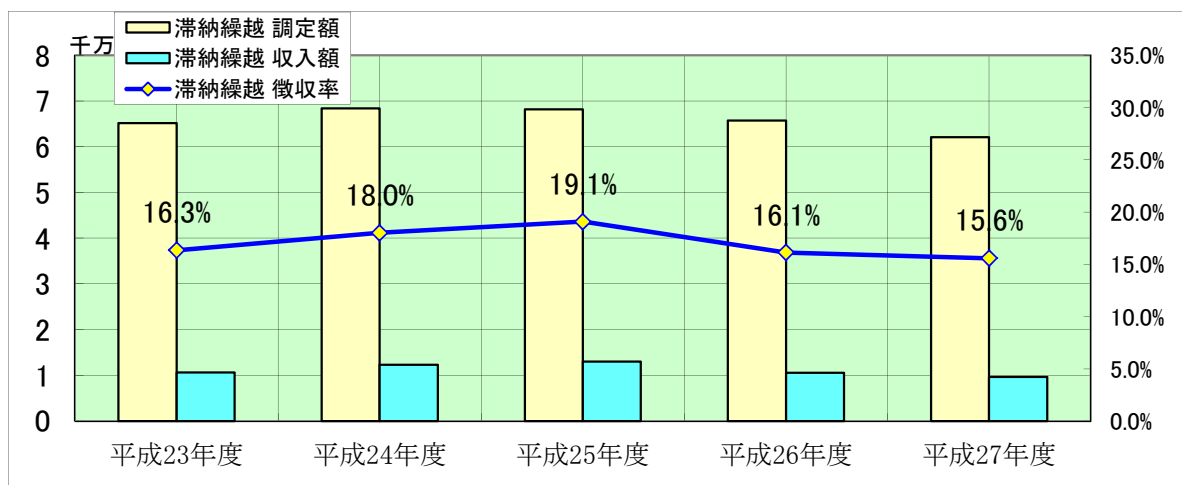
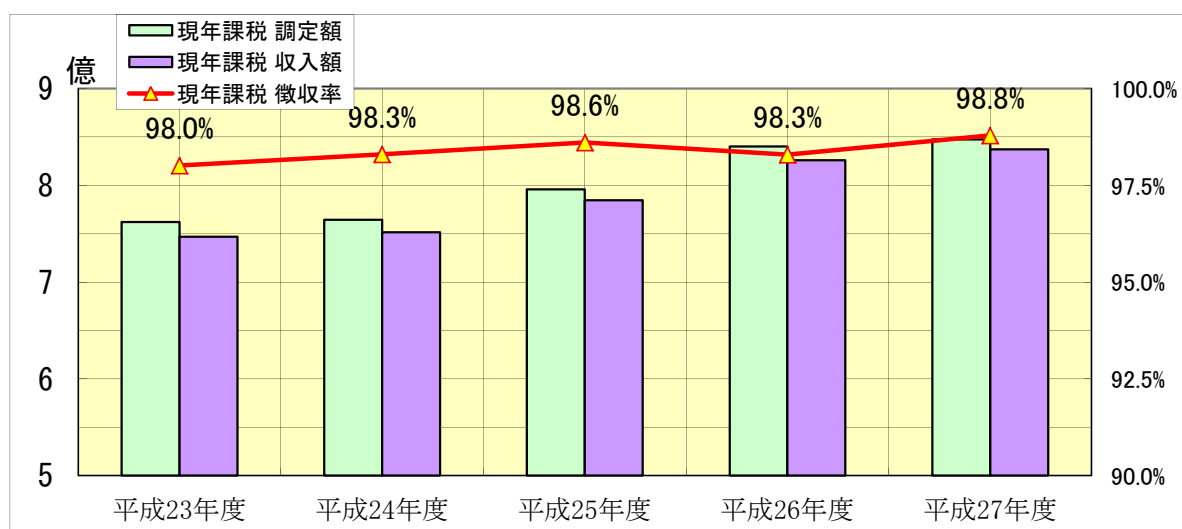
3 平成28年度 村税収入状況調

平成28年9月末

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) / (A)	(C) / (B)
村民税	2億8,102万円	2億6,951万円	1億657万円	37.9%	39.5%
固定資産税	4億1,861万円	4億4,002万円	1億4,625万円	34.9%	33.2%
軽自動車税	2,587万円	2,786万円	2,548万円	98.5%	91.5%
市町村たばこ税	4,290万円	4,290万円	2,472万円	57.6%	57.6%
入湯税	125万円	880万円	18万円	14.6%	2.1%
鉱産税	—	—	—	0.0%	0.0%
小計	7億6,965万円	7億8,909万円	3億320万円	39.4%	38.4%
国民健康保険税	1億8,683万円	1億6,279万円	3,926万円	21.0%	24.1%
合計	9億5,648万円	9億5,188万円	3億4,246万円	35.8%	36.0%

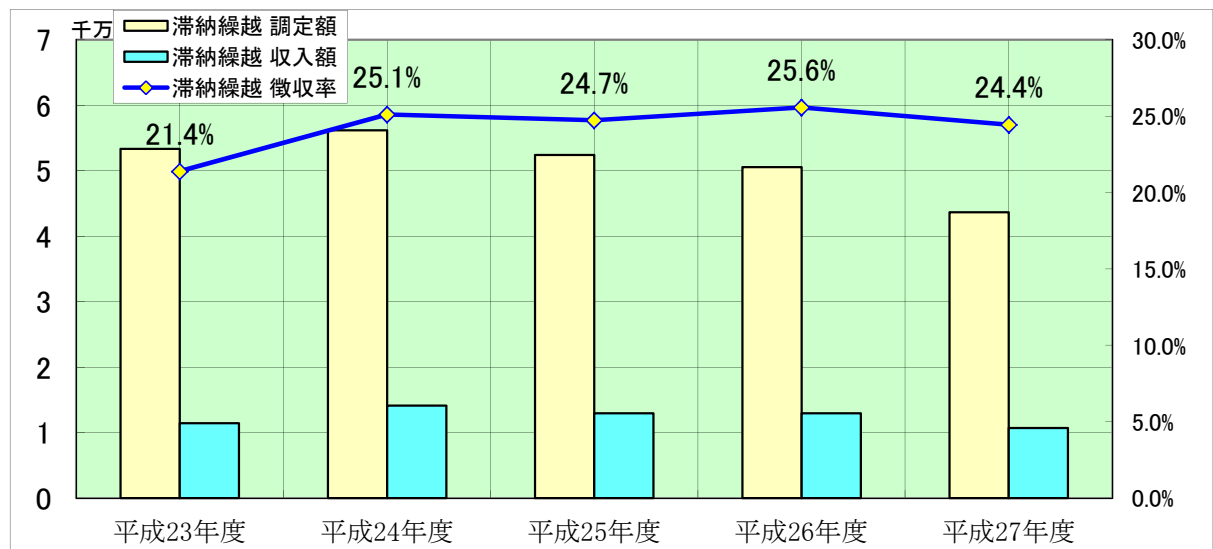
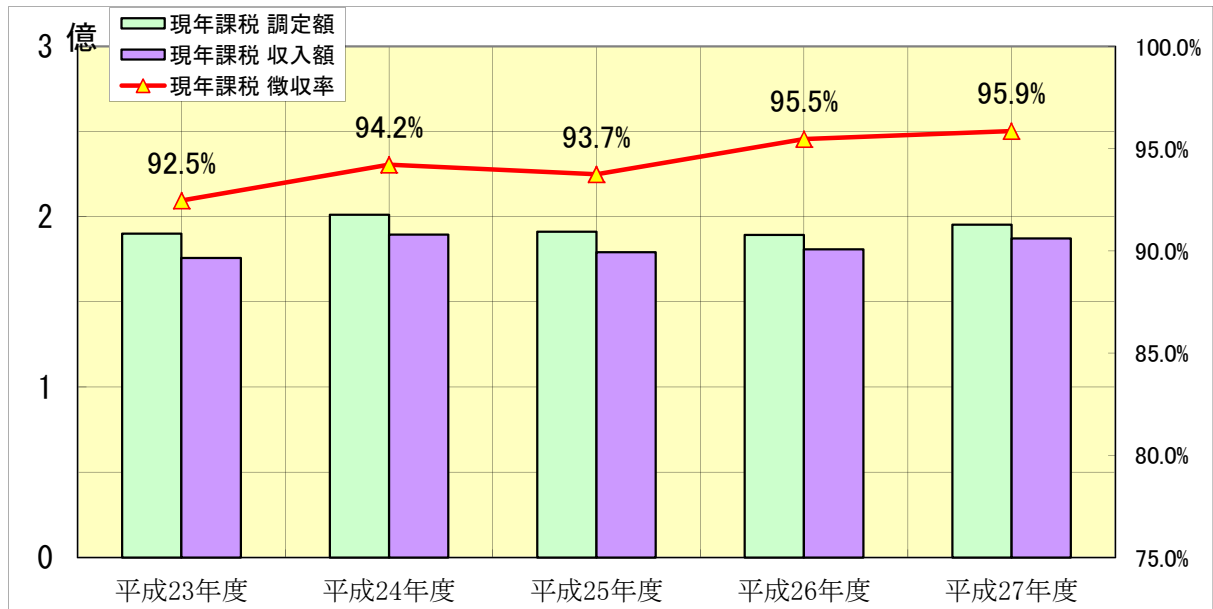
※ 村税徴収状況等の推移

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
現年課税	調定額	7億6,195万円	7億6,451万円	7億9,569万円	8億4,026万円	8億4,744万円
	収入額	7億4,680万円	7億5,155万円	7億8,463万円	8億2,592万円	8億3,717万円
	徴収率	98.0%	98.3%	98.6%	98.3%	98.8%
滞納繰越	調定額	6,517万円	6,840万円	6,816万円	6,574万円	6,208万円
	収入額	1,065万円	1,232万円	1,301万円	1,060万円	967万円
	徴収率	16.3%	18.0%	19.1%	16.1%	15.6%



※ 国保税徴収状況等の推移

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
現年課税	調定額	1億9,013万円	2億124万円	1億9,115万円	1億8,938万円	1億9,536万円
	収入額	1億7,580万円	1億8,959万円	1億7,918万円	1億8,079万円	1億8,728万円
	徴収率	92.5%	94.2%	93.7%	95.5%	95.9%
滞納繰越	調定額	5,331万円	5,616万円	5,239万円	5,056万円	4,367万円
	収入額	1,140万円	1,410万円	1,296万円	1,293万円	1,067万円
	徴収率	21.4%	25.1%	24.7%	25.6%	24.4%



4 平成28年度 村民負担の状況

一般会計予算額現額104億8,344万円に対し、一般財源等は49億369万円で46.8%を占め、一般財源等のうち村税は7億6,965万円(15.7%)で、村税が村の財源として如何に大きな役割を果たしているかご理解いただけたらと思います。

なお、村税の村民一世帯当たり及び一人当たりの負担額は下記のとおりです。

※ 一般財源とは、村税や地方交付税など用途が特定されず、自治体が自由に使用できる財源のことをいいます。

主要な村税負担の状況

税目 区分	村民税	固定資産税	軽自動車税	合計
調定額	2億6,951万円	4億4,002万円	2,786万円	7億3,739万円
一世帯当り 負担額	10万4,703円	17万950円	1万822円	28万6,475円
一人当り 負担額	3万9,161円	6万3,939円	4,048円	10万7,148円

平成28年9月末現在

2.574 世帯

6.882 人

5 平成28年度 財産について(期首)

(1) 村有財産の状況

イ 土地、建物 単位：㎡

種 別	面 積	
土 地	宅地等	458,746
	山 林	19,841,769
	原 野	15,569,452
	その他	178,762
	計	36,048,729
建 物	庁 舎	2,929
	学 校	14,003
	村営住宅	1,620
	その他	20,114
	計	38,666

ロ 車 両

車 種	台 数
	(1)
乗用自動車	8
貨物自動車	1
特殊自動車	2
軽自動車	13
消防積載車	23
マイクロバス	1
計	(1) 48

上段 () 書きは、リース車

ハ 有価証券

1	熊本空港ビルディング(株)株券	500万円
2	南阿蘇鉄道(株)株券	210万円

ニ 社債、出資金

1	熊本県農業信用基金協会出資金	123万円
2	熊本県畜産物価格安定基金協会出資金	54万円
3	阿蘇森林組合出資金	10万円
4	熊本県林業公社出資金	10万円
5	熊本県信用保証協会出資金	590万円
6	熊本県農地管理公社出資金	12万円
7	熊本県中小企業振興公社出資金	3万円
8	熊本県農業後継者育成基金出資金	93万円
9	熊本県林業従事者育成基金拠出金	182万円
10	(財)阿蘇地域振興デザインセンター出資金	1億867万円
11	暴力追放協議会出資金	12万円
12	熊本県雇用環境整備協会出資金	220万円
13	阿蘇ふるさと市町村圏基金出資金	—
14	熊本テクノポリス財団出資金	684万円
15	熊本県環境整備事業団出資金	1万円
16	地方公共団体金融機構出資金	40万円

有価証券、社債、出資金 計	1億3,611万円
---------------	-----------

6 平成27年度 一般会計・特別会計歳入歳出の決算状況

平成27年度に村民の皆様にご納めいただいた税金や、国、県からの補助金・地方交付税などがどのくらい入り、どのように使われたかを示す一般会計及び特別会計決算が平成28年8月の村議会定例会で認定されました。

平成27年度予算執行にあたっては、健全性と効率性を重視しながら、村政の発展と村民の福祉向上等を目指して事業を執行し、下記のとおり余剰金をもって決算することが出来ました。

決算統計は統計資料という性格から、歳入(収入)のうち保育料負担金等は、予算では負担金に計上しますが、統計では使用料及び手数料に計上したり、歳出(支出)について、通常は物件費に計上する備品購入費の一定額以上を普通建設費として計上するなど、統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なる科目があります。あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

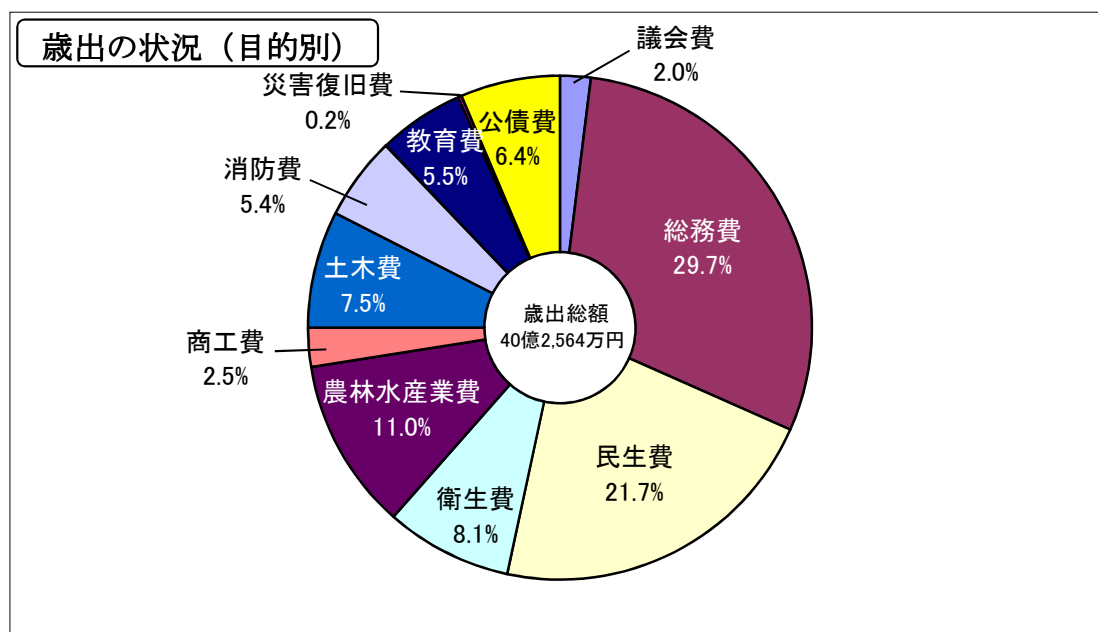
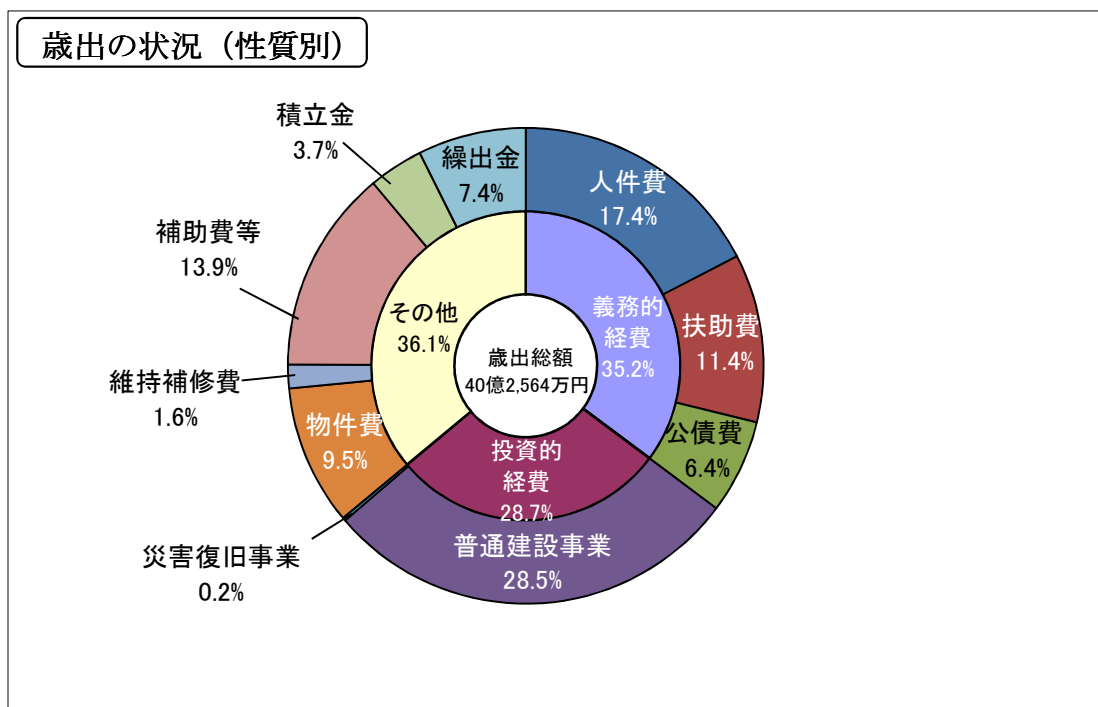
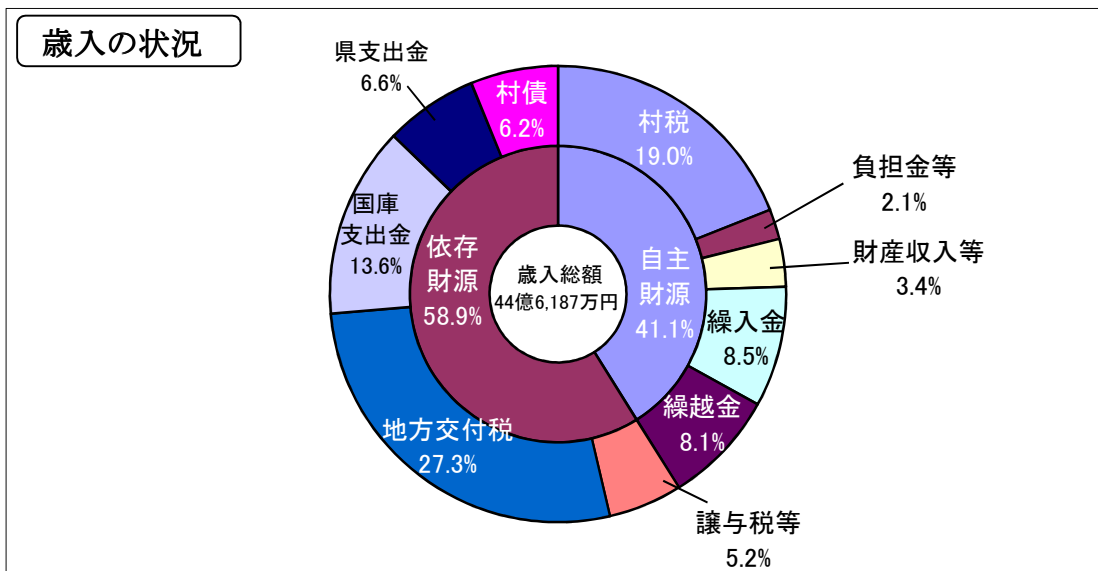
【 一般会計及び特別会計 】

区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
一 般 会 計		45億905万円	44億6,187万円	40億2,564万円	4億3,623万円
特別 会計	国 民 健 康 保 険	10億9,035万円	10億9,649万円	10億7,318万円	2,331万円
	介 護 保 険	6億6,196万円	6億6,265万円	6億2,264万円	4,001万円
	後 期 高 齢 者 医 療	1億5,904万円	1億5,945万円	1億5,632万円	313万円
	中 央 簡 易 水 道 事 業	8,263万円	8,369万円	5,706万円	2,663万円
計		19億9,398万円	20億228万円	19億920万円	9,308万円
合 計		65億303万円	64億6,415万円	59億3,484万円	5億2,931万円
対 前 年	前年度合計	55億3,282万円	54億9,822万円	50億4,523万円	4億5,299万円
	増 減 額	9億7,021万円	9億6,593万円	8億8,961万円	7,632万円
	増 減 率	17.5%	17.6%	17.6%	16.8%

【 工業用水道事業会計 】

区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
収 益 的 収 支		1,954万円	1,993万円	1,589万円	404万円
対 前 年	前年度合計	1,897万円	1,957万円	1,315万円	642万円
	増 減 額	57万円	36万円	274万円	▲238万円
	増 減 率	3.0%	1.8%	20.8%	▲ 37.1%

平成27年度 一般会計決算の状況



7 一般会計歳入の状況

平成27年度一般会計歳入総額は、44億6,187万円で、村税、地方消費税交付金、繰入金、国庫支出金、村債等の増、地方交付税等の減により、対前年度比では7億2,922万円(19.5%増)の増となりました。

歳入の主な内容は、以下のとおりです。

○ 村税 8億4,684万円 (1,032万円 1.2%)

※ 住民税 2.9%増

個人 給与所得の増による
法人 業績悪化減による

※ 固定資産税 0.5%増

償却資産の増等による

○ 地方消費税交付金 1億4,104万円 (5,326万円 60.7%)

○ 地方交付税 12億1,763万円 (▲7,242万円 ▲5.6%)

※ 普通交付税 8,128万円減

※ 特別交付税 887万円減

○ 国庫支出金 6億493万円 (2億7,361万円 82.6%)

学校施設環境改善交付金 1,659万円減、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 9,452万円増、畜産競争力強化対策整備事業補助金 5,201万円増、社会資本整備総合交付金 9,633万円増、臨時福祉給付金 825万円減、社会保障・税番号補助金 619万円増、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 4,006万円増等

○ 県支出金 2億9,453万円 (1,036万円 3.6%)

再生可能エネルギー導入推進補助金 2,773万円減、農地等災害復旧費県補助金 626万円増、国保基盤安定負担金 499万円増、地籍調査事業補助金 404万円減、青年就農給付金事業補助金450万円減、経営体育成支援事業補助金491万円減、多面的機能支払交付金833万円増、農業農村整備推進交付金 2,578万円増、広域消防体制強化支援交付金 1,144万円増 等

○ 地方債 2億7,720万円 (1億10万円 56.5%)

緊急防災・減災事業債 1,830万円増、公共事業等債 1億2,960万円増、全国防災事業債 3,180万円減、臨時財政対策債 1,600万円減

○ 諸収入 9,764万円 (▲122万円 ▲1.2%)

消防車・救急車等整備事業助成金 1,365万円増、阿蘇ふるさと市町村圏基金活用補助金 2,025万円増、公団分収造林負担金 1,839万円減 等

○ 繰入金 3億8,117万円 (3億854万円 424.8%)

財政調整基金繰入金 1億3,000万円増、公共施設整備基金繰入金 1億7,000万円増、土地開発基金繰入金 1,000万円増 等

○ 繰越金 3億6,030万円 (1,364万円 3.9%)

一般会計の目的別歳入決算の状況（決算書より）

科 目	区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	伸率 (%)
自 主 財 源	1 村 税	8億4,684万円	19.0%	8億3,652万円	22.4%	1.2%
	2 分担金及び負担金	8,697万円	1.9%	6,534万円	1.8%	33.1%
	3 使用料及び手数料	809万円	0.2%	743万円	0.2%	8.9%
	4 財 産 収 入	5,144万円	1.2%	3,749万円	1.0%	37.2%
	5 寄 付 金	149万円	0.0%	765万円	0.2%	△ 80.5%
	6 繰 入 金	3億8,117万円	8.5%	7,263万円	1.9%	424.8%
	7 繰 越 金	3億6,030万円	8.1%	3億4,666万円	9.3%	3.9%
	8 諸 収 入	9,764万円	2.2%	9,886万円	2.6%	△ 1.2%
小 計		18億3,394万円	41.1%	14億7,258万円	39.4%	24.5%
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	4,231万円	0.9%	4,023万円	1.1%	5.2%
	10 利 子 割 交 付 金	87万円	0.0%	100万円	0.0%	△ 13.0%
	11 配 当 割 交 付 金	315万円	0.1%	362万円	0.1%	△ 13.0%
	12 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	271万円	0.1%	364万円	0.1%	△ 25.5%
	13 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1億4,104万円	3.2%	8,778万円	2.4%	60.7%
	14 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,161万円	0.7%	3,214万円	0.9%	△ 1.6%
	15 自 動 車 取 得 税 交 付 金	571万円	0.1%	359万円	0.1%	59.1%
	16 地 方 特 例 交 付 金	553万円	0.1%	477万円	0.1%	15.9%
	17 地 方 交 付 税	12億1,763万円	27.3%	12億9,005万円	34.6%	△ 5.6%
	18 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71万円	0.0%	66万円	0.0%	7.6%
	19 国 庫 支 出 金	6億493万円	13.6%	3億3,132万円	8.9%	82.6%
	20 県 支 出 金	2億9,453万円	6.6%	2億8,417万円	7.6%	3.6%
	21 村 債	2億7,720万円	6.2%	1億7,710万円	4.7%	56.5%
小 計		26億2,793万円	58.9%	22億6,007万円	60.6%	16.3%
歳入合計		44億6,187万円	100.0%	37億3,265万円	100.0%	19.5%

平成27年度決算統計資料と、平成27年度決算書と金額の一致しない科目があります。
統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なります。
あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

8 一般会計歳出の状況

平成27年度一般会計歳出総額は、40億2,564万円で、主に普通建設事業費等の増、公債費等の減により対前年度比では、6億5,329万円(19.4%増)となりました。

主な(性質別)の増減内容は、以下のとおりです。

○ 人件費 6億9,983万円 (733万円 1.1%)

議員報酬手当 264万円増、その他非常勤職員報酬 104万円減、特別職給 112万円増、一般職給 258万円減、時間外手当 173万円増、管理職手当 92万円増、期末勤勉手当 62万円増、共済組合等負担金 166万円増、退職組合負担金 276万円減 等

○ 扶助費 4億6,028万円 (280万円 0.6%)

障害福祉サービス事業費 835万円増、児童手当 281万円減、障害者医療扶助費 574万円増、私立保育園負担金 360万円増、老人ホーム措置費 242万円増、臨時福祉給付金 815万円減、子育て世帯臨時特例給付金 568万円減 等

○ 普通建設事業 11億4,813万円 (6億2,231万円 118.4%)

※うち補助事業 6億1,898万円 (3億8,567万円 165.3%)

道路新設改良事業 4,732万円増、公営住宅改修事業(H26は新築含む) 5,805万円減、山小学校体育館天井工事業 2,353万円減、山西小太陽光施設導入事業 2,774万円減、河小体育館天井改修工事業 2,518万円減、畜産競争力強化対策整備事業 5,201万円増、ほ場整備事業 1億7,233万円増、特定地区公園事業 2億4,534万円増 等

※うち単独事業 5億2,888万円 (2億3,637万円 80.8%)

星ヶ丘排水施設整備事業 1,501万円減、公団造林関連事業 1,839万円減、馬頭山隣接地駐車場工事 2,430万円増、道路新設改良事業 2,256万円減、消防ポンプ自動車購入事業 3,413万円増、小学校各単独事業 1,233万円減、工業団地第2調整池整備工事 1,939万円増、特定地区公園事業 1億8,439万円増、村有財産購入費 5,100万円増 等

○ 物件費 3億8,362万円 (5,287万円 16.0%)

賃金 246万円増、旅費 288万円増、交際費 8万円減、需用費 839万円増、役務費 68万円増、備品購入費 458万円増、委託料 3,261万円増、その他 126万円増 等

○ 維持補修費 6,477万円 (2,649万円 69.2%)

道路維持補修費 2,381万円増 等

○ 補助費等 5億5,697万円 (3,096万円 5.9%)

※一部事務組合 1億4,007万円 (561万円、4.2%)

阿蘇広域行政事務組合(一般管理) 60万円増、阿蘇広域行政事務組合(し尿処理) 536万円増、益城・嘉島・西原環境衛生施設組合124万円減 等

※その他補助費等 4億1,690万円 (2,535万円、6.5%)

プレミアム付き商品券発行事業補助金 1,430万円増 等

○ 積立金 1億4,968万円 (▲3,562万円 ▲19.2%)

財政調整基金 419万円増、公共施設整備基金 3,982万円減 等

一般会計の性質別歳出決算の状況(決算統計より)

< 性質別状況 >

科 目		平成 27 年度		平成 26 年度			
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	伸率 (%)	
義務的経費	1 人 件 費	6億9,983万円	17.4%	6億9,250万円	20.5%	1.1%	
	2 扶 助 費	4億6,028万円	11.4%	4億5,748万円	13.6%	0.6%	
	3 公 債 費	2億5,764万円	6.4%	3億4,827万円	10.3%	△ 26.0%	
	小 計	14億1,775万円	35.2%	14億9,825万円	44.4%	△ 5.4%	
投資的経費	4 普通建設事業	11億4,813万円	28.5%	5億2,582万円	15.6%	118.4%	
	内 訳	補助事業	6億1,898万円	15.4%	2億3,331万円	6.9%	165.3%
		単 独 事 業	5億2,888万円	13.1%	2億9,251万円	8.7%	80.8%
		県 営 事 業	27万円	0.0%	—	0.0%	
		負 担 金					
	5 災害復旧事業	866万円	0.2%	191万円	0.1%	353.4%	
	内 訳	補助事業	777万円	0.2%	176万円	0.1%	341.5%
		単 独 事 業	89万円	0.0%	15万円	0.0%	493.3%
小 計	11億5,679万円	28.8%	5億2,773万円	15.7%	119.2%		
その他の経費	6 物 件 費	3億8,362万円	9.5%	3億3,075万円	9.8%	16.0%	
	7 維持補修費	6,477万円	1.6%	3,828万円	1.1%	69.2%	
	8 補助費等	5億5,697万円	13.8%	5億2,601万円	15.6%	5.9%	
	内 訳	(1) 一部事務組合 に対するもの	1億4,007万円	3.5%	1億3,446万円	4.0%	4.2%
		(2) (1)以外のもの	4億1,690万円	10.4%	3億9,155万円	11.6%	6.5%
	9 積 立 金	1億4,968万円	3.7%	1億8,530万円	5.5%	△ 19.2%	
	10 投資及び出資金 貸 付 金	—	0.0%	—	0.0%		
	11 繰 出 金	2億9,606万円	7.4%	2億6,603万円	7.9%	11.3%	
小 計	14億5,110万円	36.0%	13億4,637万円	39.9%	7.8%		
歳 出 合 計		40億2,564万円	100.0%	33億7,235万円	100.0%	19.4%	

9 経常収支の状況

財政の状況をチェックする指標の一つに「経常収支比率」という指数があります。経常収支比率とは、村税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）にどれだけ充てられたかを示す比率です。この比率が高くなるほど財政運営に余裕がなくなります。

平成27年度の経常収支比率は85.3%と前年度より1.2ポイント上昇しました。

歳入では地方税1,032万円の増、地方譲与税208万円の増、地方消費税交付金5,326万円の増、ゴルフ場利用税交付金52万円の減、自動車取得税交付金212万円の増、地方交付税8,128万円の減、臨時財政対策債1,600万円の減等となっています。

歳出では人件費483万円の増、物件費4,141万円の増、維持補修費2,703万円の増、扶助費694万円の増、補助費等466万円の減、公債費9,063万円の減等となっており、歳入の地方交付税の減及び歳出の物件費の増、維持補修費の増、公債費の減となったことが経常収支比率を上昇させた主な要因と思われます。

経常一般財源(収入)

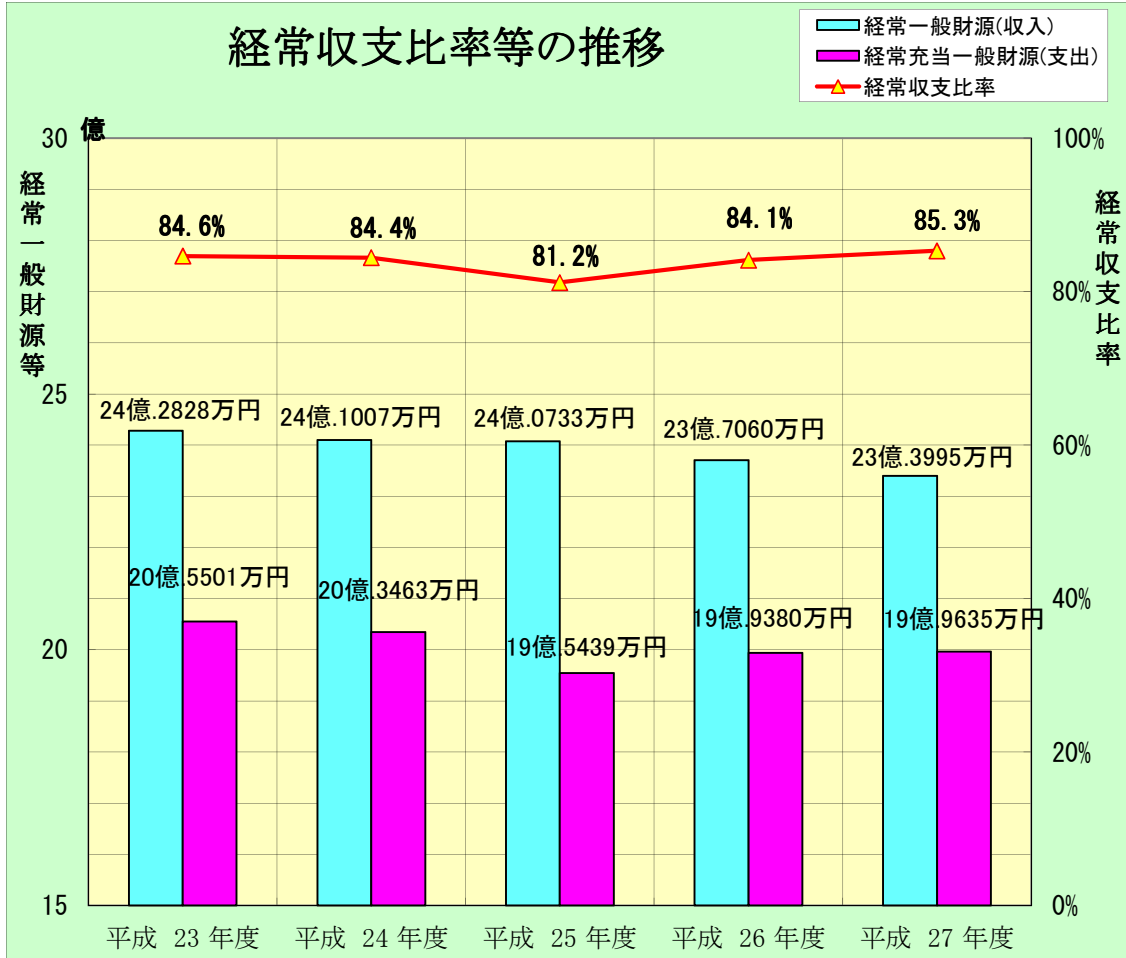
区 分 科 目	平成 27 年度		平成 26 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額
地 方 税	8億4,684万円	36.2%	8億3,652万円	35.3%	1,032万円
地方譲与税	4,231万円	1.8%	4,023万円	1.7%	208万円
利子割交付金等	87万円	0.0%	100万円	0.0%	▲13万円
地方消費税交付金	1億4,104万円	6.0%	8,778万円	3.7%	5,326万円
ゴルフ場利用税交付金	3,161万円	1.4%	3,213万円	1.4%	▲52万円
自動車取得税交付金	571万円	0.2%	359万円	0.2%	212万円
地方特例交付金	553万円	0.2%	477万円	0.2%	76万円
地方交付税（普通分）	11億1,177万円	47.5%	11億9,305万円	50.3%	▲8,128万円
そ の 他	3,527万円	1.5%	3,653万円	1.5%	▲126万円
小 計	22億2,095万円	94.9%	22億3,560万円	94.3%	▲1,465万円
減税補てん債	—	0.0%	—	0.0%	—
臨時財政対策債	1億1,900万円	5.1%	1億3,500万円	5.7%	▲1,600万円
合 計	23億3,995万円	100.0%	23億7,060万円	100.0%	▲3,065万円

経常充当一般財源(支出)

区 分 費 目	平成 27 年度		平成 26 年度		
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	増減額
人 件 費	6億5,778万円	28.1%	6億5,295万円	27.5%	483万円
物 件 費	2億7,371万円	11.7%	2億3,230万円	9.8%	4,141万円
維持補修費	6,326万円	2.7%	3,623万円	1.5%	2,703万円
扶 助 費	1億3,681万円	5.8%	1億2,987万円	5.5%	694万円
補 助 費 等	3億7,793万円	16.2%	3億8,259万円	16.1%	▲466万円
公 債 費	2億5,764万円	11.0%	3億4,827万円	14.7%	▲9,063万円
繰 出 金	2億2,922万円	9.8%	2億1,159万円	8.9%	1,763万円
計	19億9,635万円	85.3%	19億9,380万円	84.1%	255万円

経常収支比率の計算は人件費、物件費等各々を経常一般財源(収入)で除しますので合計が一致しない場合があります。

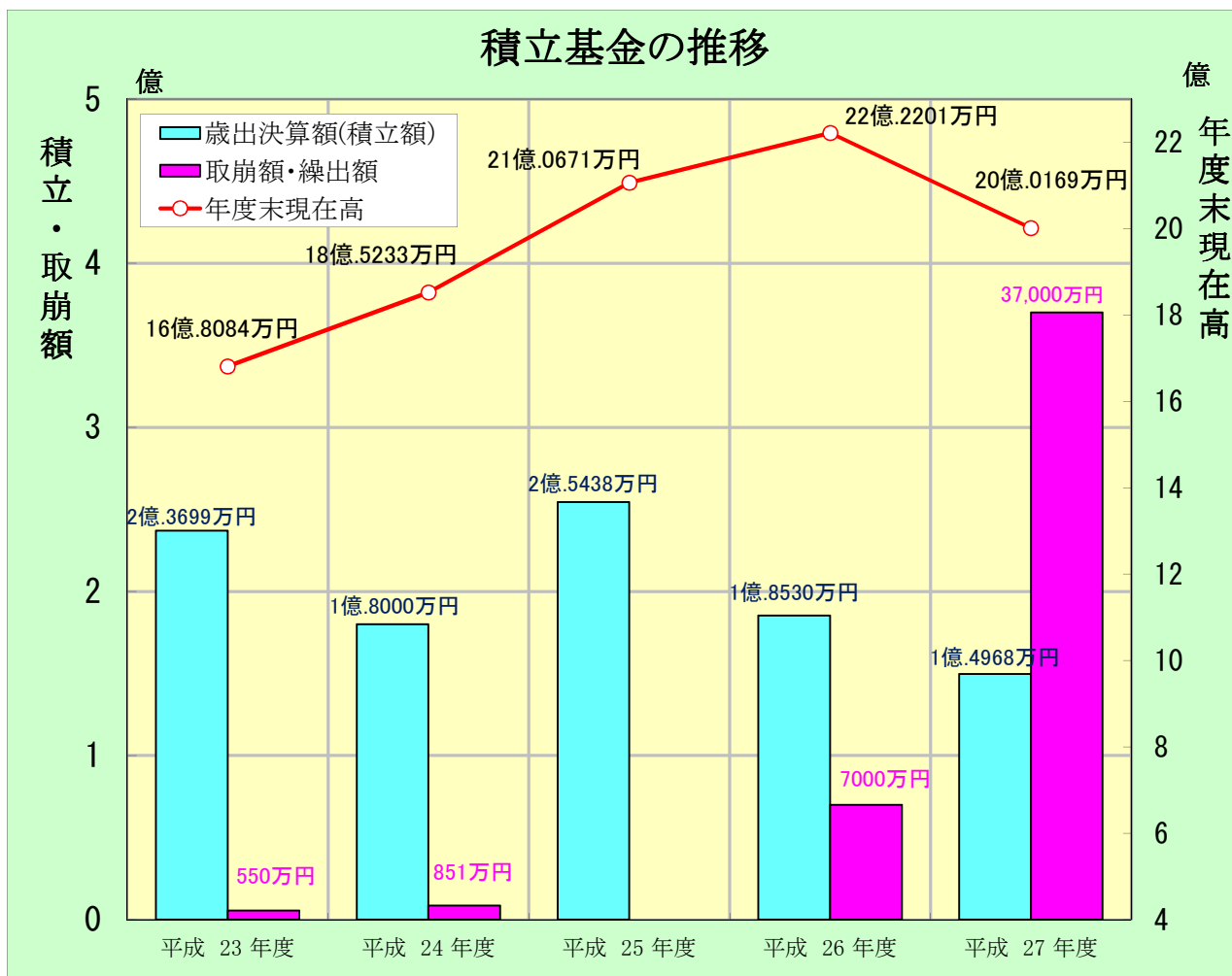
経常収支比率等の推移



10 (1)積立基金(村の貯金)の現在高等の推移

5年分の推移

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
歳出決算額 (積立額)	2億3,699万円	1億8,000万円	2億5,438万円	1億8,530万円	1億4,968万円
取崩額・繰出額	550万円	851万円	—	7,000万円	3億7,000万円
年度末現在高	16億8,084万円	18億5,233万円	21億671万円	22億2,201万円	20億169万円



年度間の財源変動に備え、財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、財政規模及び税収その他歳入の安定性の程度に応じ財源を積み立てたり、財源不足等の場合に取崩した結果、基金の現在高は20億169万円(対前年2億2,032万円減)となりました。

(2) 基金の状況 (平成27年度末現在)

区 分		26年度末 現在高 A	27年度		27年度末 現在高 A+B-C	
			歳出決算額 B	取崩・繰出 C		
積立基金	財政調整基金	13億2,818万円	1億4,644万円	2億円	12億7,462万円	
	減債基金	1億2,178万円	8万円	—	1億2,186万円	
	その他特定 積立基金	取崩型積立基金				
		文化財保護等基金	2,490万円	2万円	—	2,492万円
		職員等退職手当基金	9,833万円	7万円	—	9,840万円
		公共施設整備基金	5億191万円	307万円	1億7,000万円	3億3,498万円
		小計	6億2,514万円	316万円	1億7,000万円	4億5,830万円
	果実運用型 基金	ふるさと創生人材育成基金	56万円	—	—	56万円
		地域福祉基金	1億3,635万円	—	—	1億3,635万円
		中山間ふるさと水と土保全基金	1,000万円	—	—	1,000万円
		小計	1億4,691万円	—	—	1億4,691万円
		合計	7億7,205万円	316万円	1億7,000万円	6億521万円
		積立基金合計	22億2,201万円	1億4,968万円	3億7,000万円	20億169万円
定額運用基金	土地開発基金	2,041万円	2万円	1,000万円	1,043万円	
	その他定額 運用基金	奨学基金	526万円	—	—	526万円
		スポーツ大会等出場費助成基金	95万円	2万円	5万円	93万円
		スポーツ障害補償基金	—	—	—	—
		高額療養費支払資金貸付基金	200万円	—	—	200万円
		小計	821万円	2万円	5万円	819万円
	定額運用基金合計	2,862万円	4万円	1,005万円	1,862万円	
	総計	22億5,063万円	1億4,972万円	3億8,005万円	20億2,031万円	

積立基金は前年度比で 2億2,032万円 の減額となりました。

主なものは以下のとおりです。

○ 積立

- * 財政調整基金 1億4,644万円
- * 公共施設整備基金 307万円

○ 取崩

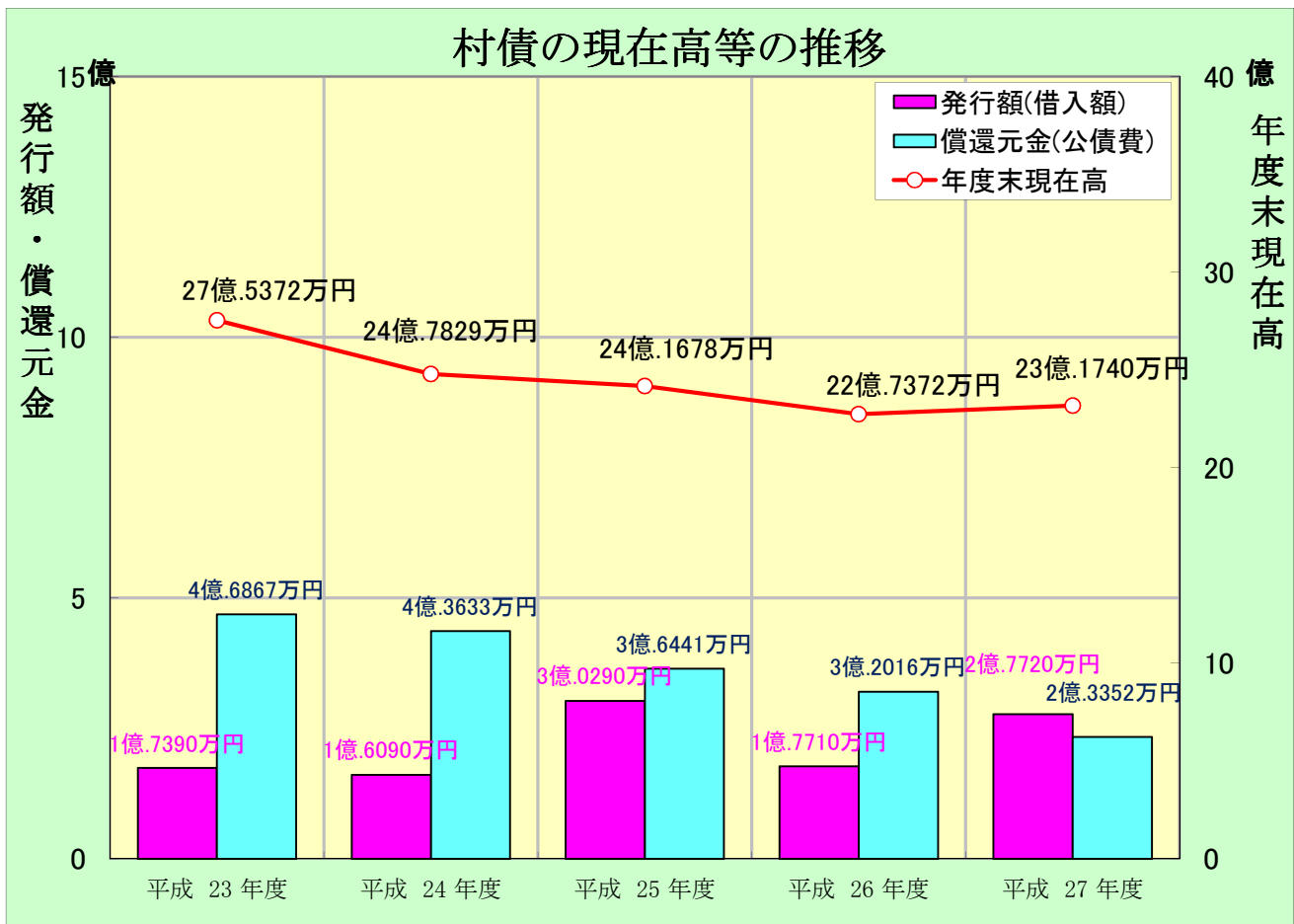
- * 財政調整基金 2億円
- * 公共施設整備基金 1億7,000万円

11 (1) 村債(村の借金)の現在高等の推移(一般会計分)

5年分の推移

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
発行額(借入額)	1億7,390万円	1億6,090万円	3億290万円	1億7,710万円	2億7,720万円
償還元金(公債費)	4億6,867万円	4億3,633万円	3億6,441万円	3億2,016万円	2億3,352万円
年度末現在高	27億5,372万円	24億7,829万円	24億1,678万円	22億7,372万円	23億1,740万円
実質公債費比率 (単年度)	9.1%	8.0%	5.6%	4.7%	3.2%
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	10.7%	9.4%	7.5%	6.1%	4.5%

※平成25年度発行額のうち、高遊原南消防組合分1,670万円継承あり



公債費比率等は、平成27年度まで年々減少傾向にあります。

しかし、平成27年度末の村債(地方債)残高は、23億1,740万円(対前年4,368万円)と、発行額(借入額)を元金償還額(元金返済額)以下に抑制できていた前年度までと違い、大型事業による借入額の増により、前年度残高を上回ることとなりました。

参考 平成28年3月末日

世帯数
人口

2,646 世帯
7,040 人

※ 1世帯及び1人当たり平成27年度末現在高

	村債現在高	積立基金現在高
1世帯当たり	88万円	76万円
1人当たり	33万円	28万円

(2) 村債等の現況

◎村債の現在高(一般会計分：平成27年度末)

区 分	26年度末 現在高 A	27年度		27年度末 現在高 A+B-C
		発行額 B	償還元金 C	
1 公共事業等債	1億3,909万円	1億2,960万円	2,550万円	2億4,319万円
2 公営住宅建設事業債	—	—	—	—
3 災害復旧事業債	—	—	—	—
(1) 単独災害復旧事業債	—	—	—	—
(2) 補助災害復旧事業債	—	—	—	—
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	—	—	—	—
5 全国防災事業債	3,022万円	—	315万円	2,707万円
6 教育・福祉施設等整備事業債	3億4,872万円	—	2,972万円	3億1,900万円
7 一般単独事業債	2億754万円	2,860万円	3,702万円	1億9,912万円
8 辺地対策事業債	1,358万円	—	895万円	463万円
9 過疎対策事業債	708万円	—	409万円	299万円
10 公共用地先行取得等事業債	—	—	—	—
11 行政改革推進債	—	—	—	—
12 厚生福祉施設整備事業債	—	—	—	—
13 地域財政特例対策債	—	—	—	—
14 退職手当債(～H17)	—	—	—	—
15 退職手当債(H18～)	—	—	—	—
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	—	—	—	—
17 地域改善対策特定事業債	—	—	—	—
18 財源対策債	2,172万円	—	258万円	1,914万円
19 減収補てん債(昭和57・61、平成5～7・9～23年度分)	—	—	—	—
20 臨時財政特例債	—	—	—	—
21 公共事業等臨時特例債	—	—	—	—
22 減税補てん債	3,209万円	—	459万円	2,750万円
23 臨時税収補てん債	618万円	—	202万円	416万円
24 臨時財政対策債	14億6,750万円	1億1,900万円	1億1,590万円	14億7,060万円
25 調整債(昭和60～63年度分)	—	—	—	—
26 減収補てん債特例分(平成14・19～23年度)	—	—	—	—
27 都道府県貸付金	—	—	—	—
28 その他の他	—	—	—	—
合 計 (1～30)	22億7,372万円	2億7,720万円	2億3,352万円	23億1,740万円

発行額(借入額)を元金償還額(元金返済額)以下に抑制してきたことで残高は減少傾向にありましたが、大型事業による借入増のため前年度より4,368万円増加しました。

主なものは以下のとおりです。

○ 増加に起因したもの

臨時財政対策債(普通交付税の振替分)
公共事業等債

310万円
1億410万円

○ 減少に起因したもの

教育・福祉施設等整備事業債
一般単独事業債
辺地対策事業債
過疎対策事業債

▲2,972万円
▲842万円
▲895万円
▲409万円

12 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」により、村の財政状況を判断するための健全化判断比率などの公表が義務付けられています。これは、財政が健全なのかどうかを国が定めた指標により判断するものです。

西原村の平成27年度決算における各指標は、次のとおりです。

(1) 健全化判断比率

	西原村	早期健全化基準	財政再生基準	内容
実質赤字比率	—	15.0%	20.0%	一般会計を中心とした赤字の割合
連結実質赤字比率	—	20.0%	30.0%	全会計の赤字の割合
実質公債費比率	4.5%	25.0%	35.0%	年間の借入金返済額の割合
将来負担比率	—	350.0%		現在抱えている負債の大きさの割合

公表するのは上表の4指標となり、一つでも早期健全化基準を超えれば早期健全化団体となります。早期健全化団体は、自主的な改善努力をおこなって財政健全化を目指します。

また3指標のうち、さらに比率が悪化し一つでも財政再生基準を超えれば財政再生団体となり、財政再生計画を策定し国等の関与による確実な再生に取り組むこととなります。

平成27年度決算に基づく4指標は基準未滿となりました。

- 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。
- 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- 「将来負担比率」の「—」は、数値がマイナスであることを示します。

(2) 資金不足比率

	資金不足比率	経営健全化基準	内容
公営企業会計の資金不足比率	—	資金不足比率20.0%以上	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する割合

この指標は、公営企業（法非適用含む）ごとの資金不足額をもとに算定します。西原村では、中央簡易水道事業特別会計と公営企業会計となる工業用水道事業会計が該当します。

経営健全化基準を超えた場合には、「経営健全化計画」を定め、自主的かつ計画的に経営の健全化を図らなければなりません。

平成27年度は、資金不足は生じなかったため、「—」となります。

今後も引き続き、無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。

西原さん宅の家計簿

財政用語が非常に難しかったり、決算額の規模が大きすぎて実感がわきにくいものです。村の財政状況を身近に感じていただくために、平成27年度一般会計決算の規模を1,000分の1に縮小するとともに、『西原さん宅の家計簿』に例えて表現してみました。村の財政と家庭の家計簿では仕組みが違い、完全な置き換えが難しい部分や四捨五入による数値の違いがあることをご了解ください。

収 入			
収入費目	歳入区分（目的別）	平成 27 年度	平成 26 年度
給 料	村税・分担金及び負担金・使用料及び手数料など	94 万円	91 万円
親からの仕送り（援助）	地方交付税・各種交付金・国庫支出金・県支出金など	235 万円	208 万円
不動産収入など	財産収入など	15 万円	14 万円
銀行などからの借入金	村債	28 万円	18 万円
貯金の取り崩し	繰入金	38 万円	7 万円
前年度からの繰越金	繰越金	36 万円	35 万円
一年間の収入合計		446 万円	373 万円

支 出			
支出費目	歳出区分（性質別）	平成 27 年度	平成 26 年度
食 費	人件費	70 万円	69 万円
電気・水道代などの日常生活費	物件費	38 万円	33 万円
医療費・教育費など	扶助費	46 万円	46 万円
保険料・会費・家族への仕送りなど	補助費等（一部事務組合補助、その他補助）繰出金	85 万円	79 万円
家・車の修理代	維持補修費（建物、道路など）	6 万円	4 万円
家の新・増築、車の購入代など	投資的経費（道路・河川工事、農業基盤整備、災害復旧費など）	116 万円	53 万円
ローンの返済	公債費	26 万円	35 万円
株式投資など	投資及び出資金・貸付金など	—	—
貯 金	積立金	15 万円	18 万円
一年間の支出合計		402 万円	337 万円

次年度への繰越金（収入－支出）	44 万円	36 万円
-----------------	-------	-------

●収入は・・・

給料（村税など）は昨年とあまり変わらず、全体の収入の21%程度であり、不動産収入など（財産収入など）もありましたが、それだけでは必要な支出は賄えませんので、あとは頼みの親からの仕送り（地方交付税、国・県補助金など）で賄いました。不足分は、貯金の取崩し（繰入金）や銀行などからの借入金（村債）をおこない一年間生活が成り立ちました。

●支出は・・・

食費（人件費）や医療費・教育費（扶助費）などの生活していくため必要な経費、またローン返済費（公債費）の合計が35.3%を占めています。

家の新・増築など（投資的経費）などが前年度より減少しましたが、その資金として親からの仕送り（国・県補助金など）を活用して、各事業などを積極的に実施しました。

ローンの返済（公債費）など支払いもありますが、今後の万が一（災害等）のことを考えて、貯金（積立金）もおこないました。

●これからについて・・・

親も自立（地方分権）を進めており、親からの仕送り（地方交付税など）はどんどん減ってきている状況であり、いつまでも今のような仕送りはできないと思われます。

また古くなった車や家を修理する（維持補修費）だけでは対応できません。やがて新たな購入や家の新・増築（投資的経費）の時期もやってきます。

より一層、日常生活費（物件費）や家族への仕送り（補助費等）など経費の節減と見直しが必要です。

●貯金残高や借金残高は・・・

1,000分の1に縮小してみますと、貯金残高は201万円となっています。また、ローン残高は231万円で、年々少なくなっている状況です。

以上のように「西原さん宅」の家計と同じく西原村の財政も相変わらず厳しい状況です。

収入の大きな伸びに期待できない状況ですが、福祉や医療などどうしても払わなければならないお金が増えています。

つまり、これから限られた収入を、工夫して有効に使っていく努力をしていかなければ生活が段々苦しくなっていきます。

14 むすび

以上で平成28年度上半期の財政状況と平成27年度決算のあらましについて説明を終わりますが、村財政の運営にあたっては、熊本地震における復旧・復興費用など多額の歳出を要することとなり、更に増加傾向で推移する社会保障関係経費などの増額が見込まれ、財政運営は今まで以上に非常に厳しい状況が続くと想定されます。

このような状況の中ではありますが、更なる自主財源の確保に向けた取組みを実施しながら、熊本地震における早急な復旧・復興を推進し、必要な事業の見直し等を行います。

更に自助努力による経常経費の削減、交付税措置のある地方債等の活用を行いながら、地域の実情に即した施策の選択をし、限られた財源を効率的かつ有効に活用できるように取り組んでまいりますので、村民各位の一層のご理解とご協力をお願いいたします。